

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年11月1日から平成25年10月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年11月1日から平成25年10月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、最新の会計基準等の内容を的確に把握し、適正な連結財務諸表等を作成するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。また、社内規程、マニュアルの整備を適宜行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 65,495	※1 83,211
売掛金	12,505	13,897
営業未収入金	5,135	6,737
有価証券	1,830	2,699
旅行前払金	17,626	21,588
前払費用	1,409	1,721
繰延税金資産	2,568	1,749
短期貸付金	34	38
関係会社短期貸付金	105	85
未収入金	1,829	2,222
その他	3,268	3,666
貸倒引当金	△111	△102
流動資産合計	111,697	137,515
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,733	35,064
減価償却累計額	△21,833	△22,922
建物（純額）	※1 10,899	※1 12,142
工具、器具及び備品	7,860	9,629
減価償却累計額	△5,936	△6,736
工具、器具及び備品（純額）	1,924	2,893
船舶	3,502	4,685
減価償却累計額	△549	△770
船舶（純額）	2,953	3,914
土地	※1, ※2 21,048	※1, ※2 21,191
リース資産	2,662	3,261
減価償却累計額	△843	△1,184
リース資産（純額）	1,819	2,077
その他	9,992	11,028
減価償却累計額	△8,082	△7,736
その他（純額）	※1 1,909	※1 3,292
有形固定資産合計	40,554	45,511
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	4,595	13,639
関係会社株式	3,789	4,911
関係会社出資金	85	55
長期貸付金	950	1,162
関係会社長期貸付金	237	39
繰延税金資産	1,321	2,091
差入保証金	5,384	5,964
その他	※1 485	553
貸倒引当金	△153	△165
投資その他の資産合計	16,696	28,252
固定資産合計	61,783	78,324
繰延資産	16	74
資産合計	173,497	215,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	17,162	20,168
短期借入金	※1, ※3 2,300	※1, ※3 2,100
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※4 1,510	※1, ※4 1,547
未払金	2,342	2,354
未払費用	2,232	2,233
未払法人税等	1,953	1,819
未払消費税等	273	442
旅行前受金	39,537	47,398
リース債務	465	812
賞与引当金	3,503	1,630
役員賞与引当金	216	73
その他	4,708	4,877
流動負債合計	76,206	85,459
固定負債		
長期借入金	※1, ※4 4,781	※1, ※4 23,411
繰延税金負債	※2 4,975	※2 4,958
退職給付引当金	5,259	5,650
役員退職慰労引当金	589	670
修繕引当金	1,554	1,549
リース債務	1,803	1,761
その他	1,563	1,772
固定負債合計	20,528	39,773
負債合計	96,734	125,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	55,966	63,664
自己株式	△2,524	△2,529
株主資本合計	68,107	75,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,433	951
繰延ヘッジ損益	16	△19
為替換算調整勘定	△1,839	2,348
その他の包括利益累計額合計	△389	3,280
少数株主持分	9,044	11,599
純資産合計	76,763	90,680
負債純資産合計	173,497	215,913

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上高	431,483	479,478
売上原価	354,512	397,681
売上総利益	76,971	81,797
販売費及び一般管理費	※1 65,654	※1 69,953
営業利益	11,316	11,843
営業外収益		
受取利息	511	529
為替差益	254	1,111
持分法による投資利益	405	582
補助金収入	853	823
その他	376	621
営業外収益合計	2,401	3,668
営業外費用		
支払利息	42	146
貸倒引当金繰入額	67	—
その他	128	162
営業外費用合計	238	308
経常利益	13,479	15,203
特別利益		
固定資産売却益	8	14
投資有価証券売却益	—	34
段階取得に係る差益	382	—
受取補償金	165	35
その他	※2 48	※2 5
特別利益合計	603	90
特別損失		
減損損失	—	40
関係会社株式評価損	—	12
その他	※3 18	※3 13
特別損失合計	18	66
税金等調整前当期純利益	14,064	15,226
法人税、住民税及び事業税	4,164	3,586
法人税等調整額	△982	449
法人税等合計	3,182	4,036
少数株主損益調整前当期純利益	10,881	11,190
少数株主利益	1,549	2,287
当期純利益	9,331	8,903

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,881	11,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,930	△481
繰延ヘッジ損益	21	△32
為替換算調整勘定	△547	3,460
持分法適用会社に対する持分相当額	△57	887
その他の包括利益合計	※ △3,514	※ 3,833
包括利益	7,367	15,024
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,759	12,573
少数株主に係る包括利益	1,607	2,451

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,882	6,882
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,882	6,882
資本剰余金		
当期首残高	7,782	7,782
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	7,782	7,782
利益剰余金		
当期首残高	47,658	55,966
当期変動額		
剰余金の配当	△1,037	△1,102
当期純利益	9,331	8,903
連結範囲の変動	△181	△103
持分法の適用範囲の変動	195	—
当期変動額合計	8,307	7,698
当期末残高	55,966	63,664
自己株式		
当期首残高	△2,522	△2,524
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△5
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1	△5
当期末残高	△2,524	△2,529
株主資本合計		
当期首残高	59,801	68,107
当期変動額		
剰余金の配当	△1,037	△1,102
当期純利益	9,331	8,903
連結範囲の変動	△181	△103
持分法の適用範囲の変動	195	—
自己株式の取得	△1	△5
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	8,306	7,692
当期末残高	68,107	75,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,364	1,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,931	△482
当期変動額合計	△2,931	△482
当期末残高	1,433	951
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△6	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	△36
当期変動額合計	23	△36
当期末残高	16	△19
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,175	△1,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△663	4,187
当期変動額合計	△663	4,187
当期末残高	△1,839	2,348
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,182	△389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,571	3,669
当期変動額合計	△3,571	3,669
当期末残高	△389	3,280
少数株主持分		
当期首残高	2,605	9,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,439	2,555
当期変動額合計	6,439	2,555
当期末残高	9,044	11,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
純資産合計		
当期首残高	65,589	76,763
当期変動額		
剰余金の配当	△1,037	△1,102
当期純利益	9,331	8,903
連結範囲の変動	△181	△103
持分法の適用範囲の変動	195	—
自己株式の取得	△1	△5
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,867	6,224
当期変動額合計	11,173	13,917
当期末残高	76,763	90,680

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,064	15,226
減価償却費	2,384	4,306
のれん償却額	197	307
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	69	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△126	△1,939
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	58	△149
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	319	375
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	73	77
修繕引当金の増減額 (△は減少)	82	△181
受取利息及び受取配当金	△513	△568
持分法による投資損益 (△は益)	△405	△582
為替差損益 (△は益)	△60	△1,309
支払利息	42	146
投資有価証券売却損益 (△は益)	6	△34
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8	△12
関係会社株式評価損	—	12
その他の損益 (△は益)	△423	△58
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,195	△1,913
旅行前払金の増減額 (△は増加)	△2,107	△3,595
その他の資産の増減額 (△は増加)	△583	△283
仕入債務の増減額 (△は減少)	83	1,927
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29	153
未払費用の増減額 (△は減少)	△18	△92
旅行前受金の増減額 (△は減少)	4,796	7,397
その他の負債の増減額 (△は減少)	△75	△28
小計	15,629	19,183
利息及び配当金の受取額	473	604
利息の支払額	△43	△133
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,481	△4,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,577	15,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△62,884	△40,251
定期預金の払戻による収入	52,570	48,878
有価証券の取得による支出	△1,399	△2,400
有価証券の償還による収入	1,750	1,765
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,977	△7,794
有形及び無形固定資産の売却による収入	15	129
投資有価証券の取得による支出	△201	△10,158
関係会社株式の取得による支出	△2,862	△1,343
投資有価証券の売却による収入	4	199
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,059	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	243	—
貸付けによる支出	△944	△93
貸付金の回収による収入	2,091	47
差入保証金の差入による支出	△770	△1,133
差入保証金の回収による収入	633	782
その他	538	395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,250	△10,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,700	2,030
短期借入金の返済による支出	△357	△2,230
長期借入れによる収入	100	20,205
長期借入金の返済による支出	△533	△1,538
配当金の支払額	△1,037	△1,102
少数株主への配当金の支払額	△36	△11
その他	△130	△534
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295	16,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	△305	2,303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,275	23,505
現金及び現金同等物の期首残高	44,703	35,821
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	392	2,099
現金及び現金同等物の期末残高	* 35,821	* 61,426

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

本連結財務諸表は、当社の子会社72社を連結しております。主な連結子会社名は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3. 事業の内容」において記載しております。

当連結会計年度より、子会社H. I. S. BRASIL TURISMO LTDA.、H. I. S. GIRAS INTERNACIONALES MEXICO, S. A. DE C. V.、Japan H. I. S. Tours Pvt Ltd、株式会社トラベルマルシェ、株式会社オー・ティー・ビーは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また新規設立したASIA ATLANTIC AIRLINES CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社の数は22社で、その主な社名は次のとおりであります。

・H. I. S TRAVEL EGYPT

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

持分法を適用した会社の数は関連会社3社であります。なお、主な持分法適用関連会社名は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3. 事業の内容」において記載しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社（22社）及び関連会社（6社）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。その主な社名は次のとおりであります。

<子会社>

・H. I. S TRAVEL EGYPT

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社ウォーターマークホテル・ジャパンの決算日は7月31日であります。

また、在外連結子会社であるTEN BOSCH CRUISE PANAMA S. A.、国内連結子会社であるHTBクルーズ株式会社の決算日は8月31日であります。

国内連結子会社であるハウステンボス株式会社、ハウステンボス・技術センター株式会社、エイチ・ティ・ビー観光株式会社、株式会社オリオンツアー、株式会社トラベルマルシェ、株式会社オー・ティー・ビー、株式会社ウォーターマークホテル長崎、株式会社ジャパンホリデートラベル、九州産業交通ホールディングス株式会社、九州産交バス株式会社、九州産交ツーリズム株式会社、九州産交ランドマーク株式会社、熊本フェリー株式会社、産交バス株式会社、九州産交整備株式会社、九州産交観光株式会社の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

…時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

…当社及び国内連結子会社は主として建物（建物附属設備を除く。）については定額法、その他については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～65年
工具、器具及び備品	2～20年
船舶	2～25年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については主として個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

…従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

…役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、主として発生時の翌連結会計年度に一括してそれぞれ費用処理を行っております。

⑤ 役員退職慰労引当金

…役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 修繕引当金

…将来の修繕費用の支出に備えるため、修繕費用を引き当てております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

…原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建売掛金、外貨建営業未払金

③ ヘッジ方針

…当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

…ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

…消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

(連結財務諸表に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成25年11月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用予定であります。

(3) 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「開業費償却」(当連結会計年度の金額は6百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「開業費償却」に表示していた40百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「その他」に表示していた56百万円は、「固定資産売却益」8百万円、「その他」48百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の損益(△は益)」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の損益(△は益)」に表示していた△432百万円は、「有形固定資産売却損益(△は益)」△8百万円、「その他の損益(△は益)」△423百万円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
建物	3,136百万円	2,925百万円
土地	19,077	19,077
有形固定資産(その他)	587	409

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
短期借入金	1,850百万円	1,750百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,414	1,410
長期借入金	4,485	3,074

なお、この他に、前連結会計年度においては、現金及び預金(368百万円)並びに長期性預金(8百万円)を銀行保証の担保に供しております。また、当連結会計年度においては、現金及び預金(533百万円)を銀行保証の担保に供しております。

※2. 土地の再評価に関する法律に基づき平成12年3月31日に事業用の土地について再評価を実施した金額が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
土地	13,532百万円	13,532百万円
繰延税金負債	5,121	5,121

※3. 当座貸越契約

連結子会社(株式会社ジャパンホリデーtravel)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
当座貸越極度額	650百万円	650百万円
借入実行残高	450	350
差引額	200	300

※4. 財務制限条項

連結子会社(九州産業交通ホールディングス株式会社)においては、金融機関数社とシンジケートローン契約を締結しておりますが、以下の借入金等に関しては一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金等)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,264百万円	1,264百万円
長期借入金	4,108	2,844
計	5,372	4,108

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
給与手当	22,598百万円	24,988百万円
賞与	2,361	1,657
賞与引当金繰入額	2,983	1,098
役員賞与	10	22
役員賞与引当金繰入額	217	73
退職給付費用	439	354
役員退職慰労引当金繰入額	72	75
法定福利費	3,801	3,905
広告宣伝費	9,691	10,694
賃借料	4,060	4,426
減価償却費・償却費	2,331	2,937
貸倒引当金繰入額	13	4
修繕引当金繰入額	200	200

※2. その他特別利益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
負ののれん発生益	48百万円	負ののれん発生益 5百万円

※3. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
事故対策費	8百万円	事故対策費 12百万円
投資有価証券売却損	6	その他 0
その他	3	

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△5,132百万円	△733百万円
組替調整額	—	△15
税効果調整前	△5,132	△749
税効果額	2,201	267
その他有価証券評価差額金	△2,930	△481
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	27	△70
組替調整額	6	24
税効果調整前	33	△46
税効果額	△11	13
繰延ヘッジ損益	21	△32
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△547	3,440
組替調整額	—	20
税効果調整前	△547	3,460
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△547	3,460
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△57	887
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△57	887
その他の包括利益合計	△3,514	3,833

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	34,261,468	—	—	34,261,468
合計	34,261,468	—	—	34,261,468
自己株式				
普通株式 (注)	1,834,108	550	—	1,834,658
合計	1,834,108	550	—	1,834,658

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加550株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年1月26日 定時株主総会	普通株式	1,037	32.00	平成23年10月31日	平成24年1月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	1,102	利益剰余金	34.00	平成24年10月31日	平成25年1月30日

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	34,261,468	—	—	34,261,468
合計	34,261,468	—	—	34,261,468
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	1,834,658	1,263	25	1,835,896
合計	1,834,658	1,263	25	1,835,896

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,263株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少25株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	1,102	34.00	平成24年10月31日	平成25年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年1月29日 定時株主総会	普通株式	1,102	利益剰余金	34.00	平成25年10月31日	平成26年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
現金及び預金勘定	65,495百万円	83,211百万円
預入期間が3か月を超える定期 預金	△29,674	△21,784
現金及び現金同等物	35,821	61,426

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事業の用に供している設備(機械及び装置)等であります。

(イ) 無形固定資産

該当するものではありません。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
1年内	90	110
1年超	979	1,031
合計	1,069	1,142

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
1年内	396	396
1年超	1,925	1,728
合計	2,321	2,125

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な預金を主体として資金運用及び、金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを軽減することを目的とした為替予約取引及び、原油価格コモディティ・スワップ取引であり、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金並びにその他債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主に満期保有目的の債券や株式であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金、未払金、未払法人税等並びに未払消費税等は、原則として3ヶ月以内の支払期日としております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

外貨建金銭債権債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減することを目的とした為替予約取引及び、原油価格変動リスクを管理する目的とした原油価格コモディティ・スワップ取引であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、新規取引先等の審査や与信限度額の定期的な見直し、また取引先ごとに期日及び残高管理等を行うことにより、リスク低減を図っております。連結子会社においても同様の管理を行っており、一定の重要な取引及び事象については当社への報告や承認を必要とする管理体制をとっております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利及び原油価格等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建金銭債権債務について、主要通貨の為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引における為替予約取引についての基本方針は、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は本社経理本部が行っております。なお、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告することとしております。

デリバティブ取引における原油価格コモディティ・スワップ取引については、取引権限等を定めた社内規程に則って執行されております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適宜に資金繰り計画を作成・更新し、収支の状況に応じた手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	65,495	65,495	—
(2) 売掛金	12,505	12,505	—
(3) 営業未収入金	5,135	5,135	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	5,232	4,990	△241
満期保有目的有価証券	2,238	1,997	△241
その他有価証券	2,993	2,993	—
(5) 短期貸付金	34	34	—
(6) 関係会社短期貸付金	105	105	—
(7) 未収入金(*1)	1,778	1,778	—
(8) 長期貸付金	950	873	△77
(9) 関係会社長期貸付金	237	237	—
(10) 差入保証金	3,994	3,892	△102
資産計	95,470	95,049	△421
(1) 営業未払金	17,162	17,162	—
(2) 短期借入金	2,300	2,300	—
(3) 未払金	2,342	2,342	—
(4) 未払法人税等	1,953	1,953	—
(5) 長期借入金(1年内含む)	6,292	6,289	△3
負債計	30,050	30,047	△3
デリバティブ取引(*2)	119	119	—

(*1) 未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	83,211	83,211	—
(2) 売掛金(*1)	13,880	13,880	—
(3) 営業未収入金	6,737	6,737	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	14,153	14,153	—
その他有価証券	14,153	14,153	—
(5) 短期貸付金	38	38	—
(6) 関係会社短期貸付金	85	85	—
(7) 未収入金(*1)	2,173	2,173	—
(8) 長期貸付金	1,162	1,162	—
(9) 関係会社長期貸付金	39	39	—
(10) 差入保証金	4,453	4,383	△69
資産計	125,936	125,866	△69
(1) 営業未払金	20,168	20,168	—
(2) 短期借入金	2,100	2,100	—
(3) 未払金	2,354	2,354	—
(4) 未払法人税等	1,819	1,819	—
(5) 未払消費税等	442	442	—
(6) 長期借入金(1年内含む)	24,959	24,970	10
(7) リース債務(1年内含む)	2,574	2,498	△75
負債計	54,419	54,354	△64
デリバティブ取引(*2)	81	81	—

(*1) 売掛金及び未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 営業未収入金、(5) 短期貸付金、(6) 関係会社短期貸付金、並びに(7) 未収入金

これらは短期間で決済または返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(8) 長期貸付金、並びに(9) 関係会社長期貸付金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 差入保証金

差入保証金の時価は、リスクフリーレートで割り引いた現在価値にて算定しております。

負債

(1)営業未払金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等並びに、(5)未払消費税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金（1年内含む）及び(7)リース債務（1年内含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
有価証券及び投資有価証券		
非上場株式等(* 1)	1,193	2,185
関係会社株式		
非上場株式等(* 2)	3,789	4,911
関係会社出資金(* 3)	85	55
差入保証金(* 4)	1,390	1,510

(* 1) 有価証券及び投資有価証券のうち、非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(* 2) 関係会社株式については、非上場株式等のため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表には含めておりません。

(* 3) 関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表には含めておりません。

(* 4) 差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(10)差入保証金」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年10月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	65,495	—	—	—
売掛金	12,505	—	—	—
営業未収入金	5,135	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	1,824	200	199	—
(2) その他	5	—	—	800
短期貸付金	34	—	—	—
関係会社短期貸付金	105	—	—	—
未収入金	1,778	—	—	—
長期貸付金	—	914	36	—
関係会社長期貸付金	—	230	7	—

差入保証金については返済期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

当連結会計年度（平成25年10月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	83,211	—	—	—
売掛金	13,897	—	—	—
営業未収入金	6,737	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
社債	1,700	—	—	—
短期貸付金	38	—	—	—
関係会社短期貸付金	85	—	—	—
未収入金	2,222	—	—	—
長期貸付金	—	1,162	0	—
関係会社長期貸付金	—	39	0	—

差入保証金については返済期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

(注) 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年10月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 社債	187	193	6
	(2) その他	—	—	—
	小計	187	193	6
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 社債	1,245	1,232	△13
	(2) その他	805	571	△234
	小計	2,051	1,803	△247
合計		2,238	1,997	△241

(注) 社債のうち、連結貸借対照表計上額 700百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「満期保有目的の債券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年10月31日）

該当事項はありません。

なお、社債（連結貸借対照表計上額 1,700百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年10月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,989	761	2,228
	(2) その他	—	—	—
	小計	2,989	761	2,228
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3	8	△4
	(2) その他	—	—	—
	小計	3	8	△4
合計		2,993	769	2,223

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 493百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年10月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,503	875	1,628
	(2) 債券	—	—	—
	小計	2,503	875	1,628
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	3	△3
	(2) 債券	11,650	11,800	△149
	小計	11,650	11,803	△153
合計		14,153	12,678	1,474

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 485百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	3	—	6
合計	3	—	6

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	79	30	—
(2) 債券	115	4	—
合計	194	34	—

4. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

当連結会計年度において、従来満期保有目的で保有していた債券（連結貸借対照表計上額800百万円）をその他有価証券に変更しております。これは当社において資金運用方針を変更したことに伴うものであります。この結果、投資有価証券が116百万円減少し、その他有価証券評価差額金が75百万円減少しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年10月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	502	—	10	10
	通貨オプション取引 売建 米ドル	47	—	△0	△0
	買建 米ドル	47	—	1	1
	合計	596	—	11	11

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 商品関連

前連結会計年度（平成24年10月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	原油価格コモディティ・ スワップ取引	481	211	80	80
	合計	481	211	80	80

(注) 時価の算定方法

コモディティ・スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年10月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	原油価格コモディティ・ スワップ取引	211	—	103	103
	合計	211	—	103	103

(注) 時価の算定方法

コモディティ・スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度（平成24年10月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成24年10月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	50	-	△0
	円				
	買建	営業未払金	4,399	-	39
	米ドル				
ユーロ					
	豪ドル		1,360	-	△1
			327	-	0
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建	営業未払金	1,238	-	(注) 2
	米ドル				
	ユーロ				
	豪ドル				
			637	-	
			57	-	
合計			8,070	-	38

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業未払金と一体として処理されるため、その時価は、当該営業未払金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年10月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成25年10月31日）							
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）					
原則的処理方法	為替予約取引 売建	円	700	—	△12					
						買建	米ドル	9,452	—	△56
	ユーロ	279	—	8						
					豪ドル	205	—	△4		
	英ポンド	15	—	0						
					シンガポールドル	10	—	0		
	通貨オプション取引 売建プット	米ドル	1,916	—					△18	
					ユーロ	2,044	—	△6		
										買建コール
					ユーロ	2,044	—	7		
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	円	100	—					(注) 2	
					買建	米ドル	2,020	—		
	ユーロ	371	—							
				豪ドル	121	—				
	シンガポールドル	102	—							
				英ポンド	46	—				
	カナダドル	19	—							
				通貨オプション取引 売建プット	米ドル	190	—	(注) 2		
ユーロ	191	—								
			買建コール						米ドル	190
ユーロ	191	—								
			合計			22,132	—	△34		

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び営業未払金と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金及び営業未払金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社では、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、その他の一部子会社でも確定給付型の退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△6,984	△7,638
(2) 年金資産 (百万円)	1,180	1,412
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△5,803	△6,226
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	17	261
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△14	△10
(6) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	542	325
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	△5,259	△5,650
(8) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(9) 退職給付引当金(7) - (8) (百万円)	△5,259	△5,650

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
退職給付費用 (百万円)	559	852
(1) 勤務費用 (百万円)	402	584
(2) 利息費用 (百万円)	52	95
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△5	△23
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△1	△4
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	40	△82
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	54	217
(7) その他 (百万円)	16	65

(注) 「(7) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月 1 日 至 平成25年10月31日)
1.0～2.0%	0.8～2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月 1 日 至 平成25年10月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として発生時の翌連結会計年度に一括してそれぞれ費用処理を行っております。

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	1,274百万円	659百万円
未払事業税	126	243
旅行前受金	—	238
未精算商品券	184	200
営業未収金	170	—
有価証券評価損否認	—	111
未払社会保険料	145	70
繰越欠損金	503	39
その他	526	353
繰延税金資産小計	2,932	1,917
評価性引当額	△337	△148
繰延税金資産合計	2,594	1,768
(繰延税金負債)		
その他	△25	△19
繰延税金負債計	△25	△19
繰延税金資産の純額	2,568	1,749

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,607百万円	1,756百万円
役員退職慰労引当金	201	230
一括償却資産否認	14	—
投資有価証券評価損否認	31	—
出資金評価損否認	29	—
減価償却費	3,827	3,515
資産除去債務費用否認	123	117
修繕引当金	586	557
固定資産未実現利益	58	—
土地評価損	1,270	1,194
繰越欠損金	1,353	91
その他	31	215
繰延税金資産小計	9,137	7,677
評価性引当額	△7,020	△5,028
繰延税金資産合計	2,117	2,649
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△794	△527
その他	△1	△30
繰延税金負債合計	△795	△557
繰延税金資産の純額	1,321	2,091
(繰延税金負債)		
土地再評価差額金	5,121	5,095
その他	8	18
繰延税金負債合計	5,130	5,113
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	△428	△266
役員退職慰労引当金	△8	△7
減価償却費	△14	—
繰越欠損金	△14	—
その他	△12	△62
繰延税金資産小計	△478	△336
評価性引当額	324	180
繰延税金資産合計	△154	△155
繰延税金負債の純額	4,975	4,958

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
住民税均等割等	3.84	2.51
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.62	—
海外連結子会社との税率差異	△5.78	△1.68
連結納税適用による影響	△3.74	—
持分法に伴う投資損益	△1.17	△1.45
のれん償却額	—	0.77
評価性引当額の減少	△3.57	△5.05
繰越欠損金の利用	△9.32	△8.46
段階取得に係る差益	△1.11	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.90
その他	△0.83	0.95
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.63	26.50

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループの一部では、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビル及び賃貸商業施設を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は340百万円（連結損益計算書上、賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,220百万円（連結損益計算書上、賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	341	17,835
期中増減額	17,493	△165
期末残高	17,835	17,670
期末時価	15,420	15,071

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。当社は、旅行事業、ホテル事業、テーマパーク事業、運輸事業及び九州産交グループの5つによって構成されており、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、「旅行事業」、「ホテル事業」、「テーマパーク事業」、「運輸事業」及び「九州産交グループ」の5つを報告セグメントとしております。「旅行事業」は、海外旅行及び国内旅行の手配・企画・販売並びにその付帯事業を行っております。「ホテル事業」は、オーストラリア等においてホテル事業及びその付帯事業を行っております。「テーマパーク事業」は、長崎県佐世保市においてテーマパークの所有及び運営並びにその付帯事業を行っております。「運輸事業」は、旅客航路事業及びその付帯事業を行っております。「九州産交グループ」は、九州産業交通ホールディングス株式会社を持株会社とする、同社グループの事業であり、自動車運送事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	旅行事業	ホテル 事業	テーマパ ーク事業	運輸事業	九州産交 グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	407,115	2,613	15,495	127	6,105	431,456	26	431,483	—	431,483
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	188	170	461	29	31	883	—	883	△883	—
計	407,304	2,784	15,957	157	6,137	432,340	26	432,366	△883	431,483
セグメント利益 又は損失 (△)	11,384	△232	2,639	△1,142	275	12,925	25	12,950	△1,633	11,316
セグメント資産	79,270	9,202	16,127	3,368	32,762	140,732	826	141,559	31,938	173,497
その他の項目										
減価償却費	1,224	288	307	207	278	2,306	1	2,307	417	2,724
持分法適用会社 への投資額	2,760	—	—	—	—	2,760	310	3,071	—	3,071
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,329	87	1,070	1,029	918	5,435	—	5,435	155	5,590

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,633百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額31,938百万円には、セグメント間取引消去△2,439百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産34,377百万円が含まれております。全社資産の内容は、親会社の余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額417百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額155百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	旅行事業	ホテル 事業	テーマパ ーク事業	運輸事業	九州産交 グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	431,097	3,663	19,452	91	25,146	479,451	27	479,478	—	479,478
セグメント間の内部売上高又は振替高	271	814	1,095	5	134	2,322	—	2,322	△2,322	—
計	431,368	4,478	20,548	97	25,280	481,773	27	481,801	△2,322	479,478
セグメント利益又は損失（△）	7,952	△118	5,015	△1,065	1,395	13,179	25	13,204	△1,361	11,843
セグメント資産	116,121	10,443	22,053	5,696	32,818	187,132	859	187,991	27,922	215,913
その他の項目										
減価償却費	1,637	430	423	183	1,083	3,757	1	3,758	538	4,296
持分法適用会社への投資額	4,170	—	—	—	—	4,170	326	4,497	—	4,497
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,749	1,720	1,735	432	1,289	7,927	—	7,927	585	8,513

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,361百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額27,922百万円には、セグメント間取引消去△3,411百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産31,333百万円が含まれております。全社資産の内容は、親会社の余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額538百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額585百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	オセアニア	ヨーロッパ	合計
32,358	3,368	155	4,635	36	40,554

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	オセアニア	ヨーロッパ	合計
34,188	5,744	347	5,200	30	45,511

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	全社・ 消去	合計
	旅行事業	ホテル 事業	テーマパ ーク事業	運輸事業	九州産交 グループ	計			
当期償却額	129	28	—	5	33	197	—	—	197
当期末残高	408	—	—	32	632	1,073	—	—	1,073

(注) 「その他」の区分は、不動産事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	全社・ 消去	合計
	旅行事業	ホテル 事業	テーマパ ーク事業	運輸事業	九州産交 グループ	計			
当期償却額	166	—	—	7	133	307	—	—	307
当期末残高	242	—	—	24	499	766	—	—	766

(注) 「その他」の区分は、不動産事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	九州産業交 通ホールデ ィングス株 式会社	熊本県 熊本市 中央区	1,065	事業持株会 社	(所有) 直接 31.3	資金の貸付	資金の貸付	600	関係会社 短期貸付金	140
							資金の回収	2,040	関係会社 長期貸付金	600
							利息の受取	25	流動資産 「その他」	—

(注) 1. 九州産業交通ホールディングス株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保として土地・建物等を受け入れております。

2. 持分法適用関連会社でありました九州産業交通ホールディングス株式会社は、前連結会計年度中に当社が株式を追加取得して子会社化したため、連結子会社となりました。上記の取引金額は、同社が持分法適用関連会社であった期間の取引、また期末残高については持分法適用関連会社に該当しなくなった時点での残高をそれぞれ記載しております。

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
 前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社ベストワンドットコム	東京都渋谷区	10	旅行事業	—	クルーズ旅行商品等の販売	クルーズ旅行商品等の販売	45	売掛金	0

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

クルーズ旅行商品等の販売については、当社と関連を有しない他社と同様の条件によっております。

2. 株式会社ベストワンドットコムは、当社代表取締役 澤田秀雄の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社ベストワンドットコム	東京都渋谷区	10	旅行事業	—	クルーズ旅行商品等の販売	クルーズ旅行商品等の販売	92	売掛金	0

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

クルーズ旅行商品等の販売については、当社と関連を有しない他社と同様の条件によっております。

2. 株式会社ベストワンドットコムは、当社代表取締役 澤田秀雄の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
1株当たり純資産額 2,088円35銭	1株当たり純資産額 2,438円83銭
1株当たり当期純利益 287円77銭	1株当たり当期純利益 274円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
当期純利益 (百万円)	9,331	8,903
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,331	8,903
期中平均株式数 (千株)	32,427	32,426

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,300	2,100	1.27	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,510	1,547	1.08	—
1年以内に返済予定のリース債務	465	812	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,781	23,411	1.08	平成26年～30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,803	1,761	—	平成26年～31年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	10,861	29,633	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,513	21,455	429	13
リース債務	548	465	365	254

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	108,387	224,633	334,368	479,478
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	4,112	7,918	9,570	15,226
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,351	4,681	5,683	8,903
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	72.52	144.36	175.26	274.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	72.52	71.84	30.90	99.33

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,459	49,941
売掛金	7,636	9,065
営業未収入金	4,761	6,238
有価証券	1,078	999
旅行前払金	15,815	19,136
前払費用	809	814
繰延税金資産	1,687	999
未収収益	55	65
短期貸付金	26	33
関係会社短期貸付金	284	386
未収入金	1,384	2,706
その他	2,135	2,159
流動資産合計	75,135	92,546
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,168	2,337
減価償却累計額	△1,130	△1,177
建物（純額）	1,038	1,159
車両運搬具	132	418
減価償却累計額	△97	△200
車両運搬具（純額）	35	218
工具、器具及び備品	2,355	2,733
減価償却累計額	△1,785	△1,997
工具、器具及び備品（純額）	570	735
船舶	264	264
減価償却累計額	△151	△177
船舶（純額）	113	87
土地	255	247
その他	123	127
減価償却累計額	△39	△56
その他（純額）	83	70
有形固定資産合計	2,095	2,518
無形固定資産		
のれん	30	4
商標権	21	20
電話加入権	82	82
ソフトウェア	2,555	3,002
その他	331	97
無形固定資産合計	3,020	3,207

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,240	13,496
関係会社株式	20,612	21,360
関係会社出資金	794	794
長期貸付金	946	1,135
関係会社長期貸付金	2,783	2,691
長期前払費用	30	23
繰延税金資産	398	705
差入保証金	3,983	4,262
破産更生債権等	127	119
その他	1	1
貸倒引当金	△123	△119
投資その他の資産合計	33,795	44,471
固定資産合計	38,911	50,198
資産合計	114,047	142,744
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※1 14,637	※1 17,636
未払金	737	987
未払費用	1,358	1,269
未払法人税等	849	—
旅行前受金	36,118	42,868
保険料預り金	392	403
商品券	1,498	1,551
賞与引当金	2,377	781
役員賞与引当金	168	50
その他	763	989
流動負債合計	58,902	66,538
固定負債		
長期借入金	—	20,000
退職給付引当金	2,395	2,490
役員退職慰労引当金	437	486
長期預り保証金	30	30
その他	223	285
固定負債合計	3,086	23,291
負債合計	61,989	89,830

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金		
資本準備金	7,778	7,778
その他資本剰余金	3	4
資本剰余金合計	7,782	7,782
利益剰余金		
利益準備金	246	246
その他利益剰余金		
別途積立金	27,565	27,565
繰越利益剰余金	10,646	12,030
利益剰余金合計	38,457	39,841
自己株式	△2,524	△2,529
株主資本合計	50,598	51,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,434	951
繰延ヘッジ損益	25	△13
評価・換算差額等合計	1,459	937
純資産合計	52,058	52,914
負債純資産合計	114,047	142,744

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上高		
海外旅行売上高	344,969	350,611
国内旅行売上高	19,490	29,514
その他	3,405	3,689
売上高合計	367,865	383,816
売上原価		
海外旅行売上原価	299,127	310,785
国内旅行売上原価	17,190	25,505
その他	76	91
売上原価合計	316,393	336,382
売上総利益	51,471	47,434
販売費及び一般管理費	※1 45,256	※1 44,307
営業利益	6,215	3,126
営業外収益		
受取利息	※2 297	※2 290
受取配当金	※2 155	※2 250
為替差益	63	597
その他	※2 74	※2 69
営業外収益合計	591	1,209
営業外費用		
支払利息	—	12
雑損失	19	—
その他	—	60
営業外費用合計	19	72
経常利益	6,788	4,262
特別利益		
投資有価証券売却益	—	18
受取補償金	105	—
その他	0	4
特別利益合計	106	23
特別損失		
関係会社債権放棄損	60	—
その他	2	—
特別損失合計	62	—
税引前当期純利益	6,832	4,286
法人税、住民税及び事業税	2,828	1,127
法人税等調整額	304	673
法人税等合計	3,132	1,800
当期純利益	3,699	2,485

【旅行原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)		当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
海外旅行売上原価					
航空券等	(注) 1	235,656	74.5	254,917	75.8
ホテル		23,372	7.4	25,804	7.7
その他	(注) 2	40,097	12.7	30,063	8.9
小計		299,127	94.6	310,785	92.4
国内旅行売上原価					
航空券等	(注) 1	17,190	5.4	25,505	7.6
小計		17,190	5.4	25,505	7.6
合計		316,317	100.0	336,291	100.0

(注) 1. 「航空券等」には、企画旅行のホテル費用に係る割合が少ないため、そのホテル費用も含めております。

2. 「その他」は、各種パス（ヨーロッパ鉄道乗り放題のユーレイルパス等）及び海外の現地地上手配等であり
ます。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,882	6,882
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,882	6,882
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,778	7,778
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,778	7,778
その他資本剰余金		
当期首残高	3	3
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	3	4
資本剰余金合計		
当期首残高	7,782	7,782
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	7,782	7,782
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	246	246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	246	246
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	27,565	27,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,565	27,565
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,984	10,646
当期変動額		
剰余金の配当	△1,037	△1,102
当期純利益	3,699	2,485
当期変動額合計	2,662	1,383
当期末残高	10,646	12,030

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	35,795	38,457
当期変動額		
剰余金の配当	△1,037	△1,102
当期純利益	3,699	2,485
当期変動額合計	2,662	1,383
当期末残高	38,457	39,841
自己株式		
当期首残高	△2,522	△2,524
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△5
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1	△5
当期末残高	△2,524	△2,529
株主資本合計		
当期首残高	47,938	50,598
当期変動額		
剰余金の配当	△1,037	△1,102
当期純利益	3,699	2,485
自己株式の取得	△1	△5
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	2,660	1,377
当期末残高	50,598	51,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,366	1,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,931	△482
当期変動額合計	△2,931	△482
当期末残高	1,434	951
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	12	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	△39
当期変動額合計	13	△39
当期末残高	25	△13
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,378	1,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,918	△521
当期変動額合計	△2,918	△521
当期末残高	1,459	937

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
純資産合計		
当期首残高	52,316	52,058
当期変動額		
剰余金の配当	△1,037	△1,102
当期純利益	3,699	2,485
自己株式の取得	△1	△5
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,918	△521
当期変動額合計	△257	855
当期末残高	52,058	52,914

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く。）については定額法、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～49年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、のれんは5年間均等償却を行っております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に一括して費用処理を行っております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

旅行売上高及び旅行売上原価は、出発日基準で計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建営業未払金

(3) ヘッジ方針

当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(追加情報)

(有価証券の保有目的変更)

当事業年度において、従来満期保有目的で保有していた債券（貸借対照表計上額800百万円）をその他有価証券に変更しております。これは資金運用方針を変更したことに伴うものであります。この結果、投資有価証券が116百万円減少し、その他有価証券評価差額金が75百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する主な資産・負債

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
営業未払金	3,405百万円	4,852百万円

2. 偶発債務

(1) 以下の会社の銀行保証に対し、下記限度額の債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年10月31日)		当事業年度 (平成25年10月31日)
HIS ULUSLARARASI TURIZM	194千米ドル	HIS ULUSLARARASI TURIZM	668千米ドル
SEYAHAT ACENTASI LIMITED	(15百万円)	SEYAHAT ACENTASI LIMITED	(65百万円)
SIRKETI		SIRKETI	
HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED	170千香港ドル (1百万円)	ASIA ATLANTIC AIRLINES CO., LTD.	380千米ドル (37百万円)

(2) 以下の会社の営業上の取引に対する支払いの保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年10月31日)		当事業年度 (平成25年10月31日)
・金額の定めのあるもの		・金額の定めのあるもの	
株式会社クオリタ	30百万円	株式会社クオリタ	30百万円
		ASIA ATLANTIC AIRLINES CO., LTD.	400千米ドル (39百万円)
・特に金額の定めのないもの		・特に金額の定めのないもの	
株式会社クオリタ	仕入債務に対する支払保証	株式会社クオリタ	仕入債務に対する支払保証
株式会社クルーズプラ	事務所賃借料等に対する支払保証	株式会社クルーズプラ	事務所賃借料等に対する支払保証
ネット		ネット	

(損益計算書関係)

※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87.0%、当事業年度86.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度13.0%、当事業年度13.6%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
広告宣伝費	7,597百万円	7,848百万円
役員報酬	187	203
給与・賞与	17,984	17,740
法定福利費	2,782	2,591
賞与引当金繰入額	2,285	692
役員賞与引当金繰入額	163	49
退職給付費用	345	164
役員退職慰労引当金繰入額	56	48
貸倒引当金繰入額	2	1
積立付与引当金繰入額	8	10
減価償却費・償却費	1,497	1,761
賃借料	3,267	3,277
支払手数料	2,556	2,903

※2. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
受取利息	52百万円	14百万円
受取配当金	154	218
その他(受取手数料)	0	0

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年11月1日至平成24年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	1,834,108	550	—	1,834,658
合計	1,834,108	550	—	1,834,658

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加550株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成24年11月1日至平成25年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)1、2	1,834,658	1,263	25	1,835,896
合計	1,834,658	1,263	25	1,835,896

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,263株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少25株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式17,698百万円、関連会社株式2,914百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式18,446百万円、関連会社株式2,914百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金限度超過額	46百万円	45百万円
旅行前受金	—	238
賞与引当金	967	316
未払社会保険料	117	38
未払事業所税	23	24
未払身障者雇用納付金	1	—
未払事業税	74	—
営業未収金	170	—
有価証券評価損否認	111	111
その他	198	237
繰延税金資産合計	1,713	1,013
(繰延税金負債)		
その他	△25	△13
繰延税金負債合計	△25	△13
繰延税金資産の純額	1,687	999

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
(繰延税金資産)		
一括償却資産否認	12百万円	—百万円
退職給付引当金	861	903
役員退職慰労引当金	155	173
投資有価証券評価損否認	16	—
減価償却資産	10	11
資産除去債務費用否認	123	117
その他	15	29
繰延税金資産合計	1,194	1,234
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△794	△527
その他	△1	△1
繰延税金負債合計	△795	△528
繰延税金資産の純額	398	705

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
住民税均等割等	2.32	3.78
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.06	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.88	△1.99
外国税額間接控除	△0.29	—
役員給与の損金不算入額	—	1.49
その他	△0.05	0.71
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.85	42.00

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
1株当たり純資産額 1,605円42銭	1株当たり純資産額 1,631円88銭
1株当たり当期純利益 114円10銭	1株当たり当期純利益 76円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
当期純利益 (百万円)	3,699	2,485
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,699	2,485
期中平均株式数 (千株)	32,427	32,426

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	スカイマーク㈱	7,051,100	2,369
		㈱USEN(第1種優先株式)	60	300
		ANAホールディングス㈱	546,000	111
		その他(5銘柄)	193,060	64
		小計	7,790,220	2,845
計			7,790,220	2,845

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	ホヌ・ファイナンス リミテッド ユーロ円建担保付債	1,000	999
		小計	1,000	999
投資有価証券	その他 有価証券	大和証券SMB C㈱ マルチコーラブル・円元本確保型・ クーポン日経平均リンク債	800	683
		ホヌ・ファイナンス リミテッド ユーロ円建担保付債	10,000	9,968
		小計	10,800	10,651
計			11,800	11,650

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,168	410	241	2,337	1,177	197	1,159
車両運搬具	132	285	—	418	200	102	218
工具、器具及び備品	2,355	435	58	2,733	1,997	265	735
船舶	264	—	—	264	177	26	87
土地	255	—	7	247	—	—	247
その他	123	43	38	127	56	29	70
有形固定資産計	5,299	1,175	346	6,128	3,609	622	2,518
無形固定資産							
のれん	175	—	—	175	170	26	4
商標権	66	3	—	69	49	4	20
電話加入権	82	—	—	82	—	—	82
ソフトウェア（注1）	8,110	1,487	—	9,597	6,594	1,039	3,002
その他	404	223	452	175	77	4	97
無形固定資産計	8,839	1,713	452	10,100	6,892	1,073	3,207
長期前払費用（注2）	(17)	15	2	(15)	281	21	(15)
	308			320			39

（注） 1. ソフトウェアの当期増加額は、自社利用ソフトウェアの増加によるものです。
 2. 長期前払費用（ ）内は前払費用に振替えたもの（内数）であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金（注）	123	121	4	119	121
賞与引当金	2,377	781	2,377	—	781
役員賞与引当金	168	50	168	—	50
役員退職慰労引当金	437	48	—	—	486

（注）貸倒引当金の当期減少額（その他）119百万円は、洗替によるものであります。

（2）【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	112
預金	
当座預金	1
普通預金	39,828
定期預金	9,993
別段預金	4
小計	49,828
合計	49,941

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
三菱UFJニコス(株)	2,484
(株)ジェーシービー	1,642
(株)オリエントコーポレーション	1,104
(株)クオリタ	413
(株)イーコンテキスト	302
その他	3,118
合計	9,065

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
7,636	201,296	199,868	9,065	95.7	15.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
デルタ・エアー・ラインズ・インク	1,747
全日本空輸(株)	1,323
日本航空(株)	738
(株)大韓航空	453
ユナイテッド・エアラインズ	310
その他	1,664
合計	6,238

(注) 営業未収入金は仕入割戻しの未収分であります。

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,761	20,117	18,640	6,238	74.9	99.8

④ 旅行前払金

区分	金額（百万円）
海外旅行前払金	18,990
国内旅行前払金	145
合計	19,136

⑤ 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD	6,920
九州産業交通ホールディングス(株)	4,583
GM COMMUNICATIONS LIMITED	2,516
ハウステンボス(株)	2,000
(株)ウォーターマークホテル・ジャパン	920
その他	4,420
合計	21,360

⑥ 営業未払金

相手先	金額（百万円）
BSP事務局	8,882
HAWAII HIS CORPORATION	871
ジェットスター航空	609
H. I. S. GUAM, INC.	522
ガリバーズ・トラベル・エージェンシー(株)	336
その他	6,412
合計	17,636

⑦ 旅行前受金

区分	金額（百万円）
海外旅行前受金	40,502
国内旅行前受金	2,365
合計	42,868

⑧ 長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	20,000
合計	20,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。